

事業所用家屋貸付等申告書記載例(その1)

こちらに記載しているのは基本的な記載例です。より詳しい内容については「事業所用家屋貸付等申告書記載要領」又は「事業所税の手引」をご覧ください。
 ご不明な点がある場合は、貸し付けている事業所用家屋の所在する区を所管する都税事務所へお問い合わせください。

まず「記載が必要な項目」を確認してください。



自己所有家屋を貸し付ける場合
 : (ア)

自己所有家屋を貸し付ける場合(区分所有家屋)
 : (ア)・(イ)

転貸等を行っている場合
 : (ア)・(イ)・(ウ)

【一棟の床面積】

建物の延べ床面積を記載してください。
 住宅部分や塔屋の床面積も含めてください。

(ア)

【事業所等として使用する床面積】

専ら事業所等として使用する部分の床面積を記載してください。
 区分所有・転貸等以外の場合は、(その2)の専用床面積を合計した数値と一致します。

(イ)

区分所有・転貸等の場合は、(その2)の専用床面積を合計した数値と一致します。

(ウ)

第179号様式その1

(受付印) 事業所用家屋貸付等申告書

令和 2年 10月 3日

東京都 千代田 都税事務所長 殿

住所又は所在地	〒104-0041 中央区新富2-6-0
氏名又は名称	(フリガナ) ××ショウジ カブシキガイシャ (漢字) ××商事 株式会社
法人の代表者氏名	東京 一郎
この申告に印する者の氏名	中央 次郎
電話番号	03-1111-222X

東京都条例第188条の21第2項又は第3項の規定に基づき、次のとおり申告します。

所在地	〒112-0003 文京区春日1-16-0		
ビルの名称	○○ビル		
一棟の床面積 (②+⑤)	7,200.00 m ²	共用部分の床面積 (⑥+⑦)	1,200.00 m ²
専用部分の床面積 (③+④)	6,000.00 m ²	非課税に係る床面積 (⑧)	300.00 m ²
事業所等として使用する床面積 (⑨)	5,000.00 m ²	非課税以外に係る床面積 (⑩)	900.00 m ²
住宅として使用する床面積 (⑪)	1,000.00 m ²	事業所床面積 (③+④)×⑩/⑨	5,750.00 m ²

建築年月日等 新築 R2年 8月 3日 所有形態 単独 他の区分所有者数

特定防火対象物の用途番号 (16)イ

区分所有家屋、転貸等の場合、申告者に係る床面積等について次に記載してください。

事業所床面積の明細	専用 ①	3,000.00 m ²	取得又は転貸等年月日	転貸開始 令和 2年 8月 12日
	共用 ②	450.00 m ²		
	合計 ③	3,450.00 m ²		

転貸等の場合、貴社(殿)に貸している方の氏名等について次に記載してください。

住所又は所在地	〒101-0047 千代田区内神田1-2-0
氏名又は名称	(フリガナ) ○○フドウサン カブシキガイシャ (漢字) ○○不動産 株式会社
電話番号	03-1234-567X

申告書の控に受付印を必要とする方は、記入済みの申告書及び継続紙のコピーを添付してください。

【共用部分の床面積】

廊下、階段、機械室等の床面積を記載してください。
 一棟の床面積①から専用部分の床面積②を差し引いた残りの部分となります。
 この例の場合、一棟の床面積①(7,200m²)から専用部分の床面積②(6,000m²)を差し引いた残り(1,200m²)が共用部分の床面積⑤となります。

【非課税に係る床面積】

貸ビル等が特定防火対象物※に該当する場合は、共用部分のうち、一定部分が非課税となることがあります。非課税に係る部分が都税事務所により確認されている場合は、その床面積を算出し、記載してください。
 ※詳しくは「事業所用家屋貸付等申告書記載要領」又は「事業所税の手引」をご覧ください。

事業所税における都税事務所の所管区域一覧表(申告先)

都税事務所	電話番号(代表)	所管区域
千代田都税事務所	(03)3252-7141	千代田区 北 区 足立区
中央都税事務所	(03)3553-2151	中央区 墨田区 葛飾区
港都税事務所	(03)5549-3800	港区 大田区
新宿都税事務所	(03)3369-7151	新宿区 世田谷区 中野区 豊島区 練馬区
		台東区 江東区 品川区 目黒区 渋谷区 杉並区 板橋区

事業所用家屋貸付等申告書記載例(その2)

【貸付の態様】

以下の4つから該当するものを選択してください。なお、前回申告から変更がない場合は前回と同じにしてください。

貸付:有償であるか無償であるかを問わず、事実上他の者の利用に供している場合

自己:申告者が、貸ビルの一部を自分で使用している場合

空室:貸付対象の部屋で、借家人がまだ決まっていないもの

転貸:申告者が借家人で又貸しをしている場合

【貸付区分】

以下の4つから該当するものを選択してください。なお、前回申告から変更がない場合は前回と同じにしてください。

新規:新たに貸付等を行った場合

変更:貸付等の状況(床面積等)に異動が生じた場合
同じビル内で、1階と8階を借りていた借家人が8階のみを解約した場合等もこれに含まれます。

解約:貸付を解約した場合

終了:自己使用していた部分について貸付等に変更した場合等
※解約・終了の場合は床面積は0㎡としてください。

【貸付等年月日】

契約者や床面積に異動があった日を記載してください。契約の更新があった場合でも、これらの事項に異動がなければ貸付等年月日は前回申告と同じ日付を記入してください。

なお、異動があった日とは、賃貸借契約等の締結日ではなく、賃貸借契約等の開始日又は終了日を指します。

事業所用家屋貸付等申告書 (継続紙)		第179号様式その2	
貸付の態様	貸付区分	借家人所在地・名称等	住所又は所在地(区名から記載してください。)
●	新規	●	〒104-0041 中央区新富2-6-0
			事業所等の名称 文京営業所
			フリガナ X X ショウジ カブシキガイシャ
			氏名又は名称 X X 商事 株式会社
貸付等年月日 令和 2 年 8 月 12 日		階層 4.5 階	電話番号 03-1111-222X
●	転貸	●	〒112-0003 文京区春日1-16-0
			事業所等の名称 □□セイソウ カブシキガイシャ
			フリガナ □□セイソウ カブシキガイシャ
			氏名又は名称 □□製造 株式会社
貸付等年月日 令和 2 年 8 月 12 日		階層 3.4 階	電話番号 03-5665-666X
●	●	●	住所又は所在地(区名から記載してください。)
			事業所等の名称
			フリガナ
			氏名又は名称
貸付等年月日 年 月 日		階層 階	電話番号 階
●	●	●	住所又は所在地(区名から記載してください。)
			事業所等の名称
			フリガナ
			氏名又は名称
貸付等年月日 年 月 日		階層 階	電話番号 階

申告書の控に受付印を必要とする方は、記入済みの申告書及び継続紙のコピーを添付してください。

《(その2)における注意事項》

同一家屋内で同一借家人が複数の区画を契約している場合は、当該専用床面積を合算して記入してください。また、共用床面積を算出する際は合算後の専用床面積に基づいて計算を行ってください。

2回目以降の申告の際も、変更のあった部分だけでなく、住宅として使用する部分以外のすべてについて床面積を記載してください。

【住所又は所在地】

借家人等の東京23区内における主たる所在地を記載してください。

《共用床面積の計算方法》

(各借家人の共用部分の床面積) =

$$\frac{\text{(各借家人の専用部分の床面積)}}{\text{(専用部分の床面積)}} \times \text{(非課税以外の共用部分の床面積)}$$

【例】

□□製造(株)の共用床面積 = $900 \text{ m}^2 \times \frac{1,318.28 \text{ m}^2}{6,000 \text{ m}^2} = 197.742 \text{ m}^2$

なお、上記計算で発生した小数点第3位以下は、切り捨てます。これによって、(その2)の各借家人の共用床面積の合計と(その1)の非課税以外に係る床面積⑦(転貸においては申告者の明細②)とが一致しない場合があります。

転貸等の場合は、(その1)の申告者の明細①と一致します。

(例) $1,681.72 + 1,318.28 = 3,000 \text{ m}^2$

転貸等以外の場合は、(その1)の一棟の明細③と一致します。